

平成28年度

統一的な基準による  
財務書類



新潟県村上市

# 財務書類作成対象会計区分一覧

連結会計 004	一般会計等 001	01 一般会計	
		61 蒲萄スキ一場特別会計	
		63 情報通信事業特別会計	
		65 土地取得特別会計	
	全体会計 003	10 国民健康保険特別会計	
		20 後期高齢者医療特別会計	
		30 介護保険特別会計	
		40 下水道事業特別会計	対象外
		45 集落排水事業特別会計	対象外
		50 簡易水道事業特別会計	対象外
		80 上水道事業特別会計	
		91 新潟県市町村総合事務組合(普通会計)	
		92 新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	
		93 新潟県後期高齢者医療広域連合	
		94 下越障害福祉事務組合	
		95 山北産業振興公社	
	96 イヨボヤの里開発公社		

# 一般会計等

# 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	134,043,196 ※	固定負債	36,216,017
有形固定資産	124,845,559 ※	地方債	29,746,685
事業用資産	58,469,556	長期未払金	0
土地	21,870,092	退職手当引当金	6,469,332
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	84,513,599	その他	0
建物減価償却累計額	△ 48,621,029	流動負債	4,124,278
工作物	1,604,782	1年内償還予定地方債	3,583,430
工作物減価償却累計額	△ 944,231	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	340,877
航空機	0	預り金	199,971
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	40,340,295
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	46,343	固定資産等形成分	135,862,659
インフラ資産	65,431,610 ※	余剰分(不足分)	△ 38,443,743
土地	6,208,739		
建物	521,673		
建物減価償却累計額	△ 439,305		
工作物	180,081,925		
工作物減価償却累計額	△ 121,009,464		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	68,043		
物品	3,499,826		
物品減価償却累計額	△ 2,555,433		
無形固定資産	15,485		
ソフトウェア	0		
その他	15,485		
投資その他の資産	9,182,152		
投資及び出資金	651,922		
有価証券	6,800		
出資金	645,122		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	276,976		
長期貸付金	972,566		
基金	7,299,965		
減債基金	0		
その他	7,299,965		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,277		
流動資産	3,716,015 ※		
現金預金	1,483,017		
未収金	417,417		
短期貸付金	0		
基金	1,819,462 ※		
財政調整基金	1,504,690		
減債基金	314,773		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,883		
資産合計	137,759,211	純資産合計	97,418,916
		負債及び純資産合計	137,759,211

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,108,482
業務費用	19,160,730
人件費	5,390,224
職員給与費	4,353,909
賞与等引当金繰入額	340,877
退職手当引当金繰入額	285,585
その他	409,853
物件費等	13,118,803
物件費	8,149,782
維持補修費	524,483
減価償却費	4,444,538
その他	-
その他の業務費用	651,703
支払利息	290,930
徴収不能引当金繰入額	23,159
その他	337,614
移転費用	11,947,752
補助金等	4,203,560
社会保障給付	3,281,278
他会計への繰出金	4,455,018
その他	7,896
経常収益	866,739
使用料及び手数料	421,165
その他	445,574
純経常行政コスト	△ 30,241,743
臨時損失	31,212
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,212
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 30,272,955

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,458,271 ※	138,423,731	△ 38,965,461
純行政コスト(△)	△ 30,272,955		△ 30,272,955
財源	27,965,864 ※		27,965,864 ※
税金等	22,820,765		22,820,765
国県等補助金	5,145,098		5,145,098
本年度差額	△ 2,307,091		△ 2,307,091
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,828,809	2,828,809
有形固定資産等の増加		2,143,172	△ 2,143,172
有形固定資産等の減少		△ 4,756,012	4,756,012
貸付金・基金等の増加		1,237,103	△ 1,237,103
貸付金・基金等の減少		△ 1,453,072	1,453,072
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	267,736	267,736	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,039,355	△ 2,561,073	521,718
本年度末純資産残高	97,418,916 ※	135,862,659 ※	△ 38,443,743

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,343,102
業務費用支出	14,395,350
人件費支出	5,092,541
物件費等支出	8,674,265
支払利息支出	290,930
その他の支出	337,614
移転費用支出	11,947,752
補助金等支出	4,203,560
社会保障給付支出	3,281,278
他会計への繰出支出	4,455,018
その他の支出	7,896
業務収入	26,723,304
税込等収入	22,841,812
国県等補助金収入	3,011,041
使用料及び手数料収入	422,593
その他の収入	447,858
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>380,202</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,028,221
公共施設等整備費支出	1,862,892
基金積立金支出	211,488
投資及び出資金支出	2,008
貸付金支出	951,833
その他の支出	-
投資活動収入	3,131,417
国県等補助金収入	1,771,844
基金取崩収入	583,000
貸付金元金回収収入	776,573
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>103,197 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,483,703
地方債償還支出	3,483,703
その他の支出	-
財務活動収入	2,774,200
地方債発行収入	2,774,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 709,503</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 226,105 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,509,151</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,283,046</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>193,560</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,412</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>199,971 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,483,017</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品 )

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金等のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・ 出資金等のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。



## リース取引の処理方法

### (1) ファイナンス・リース取引

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### (2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更等

表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

## 3. 重要な後発事象

該当なし

## 4. 偶発債務

該当なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計  
蒲萄スキー場特別会計  
情報通信事業特別会計  
土地取得特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 13.7%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

5,033千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

198,086千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

49,065,866千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担比率 116.4%

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	108,175,789	140,972	108,034,816	49,565,260	1,981,130	58,469,556
土地	0	21,923,262	53,170	21,870,092	0	0	21,870,092
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	84,601,401	87,802	84,513,599	48,621,029	1,857,937	35,892,570
工作物	0	1,604,782	0	1,604,782	944,231	123,193	660,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	46,343	0	46,343	0	0	46,343
インフラ資産	0	187,122,058	241,678	186,880,379	121,448,769	2,134,907	65,431,610
土地	0	6,209,960	1,222	6,208,739	0	0	6,208,739
建物	0	521,673	0	521,673	439,305	8,408	82,367
工作物	0	180,081,925	0	180,081,925	121,009,464	2,126,499	59,072,461
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	308,500	240,457	68,043	0	0	68,043
物品	0	3,499,826	0	3,499,826	2,555,433	315,190	944,393
合計	0	298,797,672	382,651	298,415,021	173,569,462	4,431,226	124,845,559

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	1,130,610	29,730,402	6,970,662	6,537,870	6,763,377	1,621,423	5,668,870	46,343	58,469,556
土地	503,872	9,060,232	3,420,316	662,827	3,566,409	558,610	4,097,826	-	21,870,092
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	626,738	20,370,658	3,541,738	5,875,043	3,188,745	1,033,472	1,256,176	-	35,892,570
工作物	-	299,511	8,608	-	8,223	29,341	314,868	-	660,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	46,343	46,343
インフラ資産	32,807,299	13,864	3,492,638	30,759	29,057,403	0	0	29,648	65,431,610
土地	1,581,350	-	3,492,638	30,759	1,103,992	0	0	-	6,208,739
建物	44,126	13,864	0	0	24,378	-	-	-	82,367
工作物	31,143,428	-	-	-	27,929,033	-	-	-	59,072,461
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,395	-	-	-	-	-	-	29,648	68,043
物品	277,737	44,786	27,500	2,875	84,681	226,721	280,094	-	944,393
合計	34,215,645	29,789,051	10,490,800	6,571,504	35,905,460	1,848,144	5,948,964	75,991	124,845,559

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
粟島汽船株有限証券	1	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
新潟ふるさと村有限証券	1	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
合計	2	6,800	6,800	6,800	6,800	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山北町産業振興公社	28,000			0					
(財)イヨボヤの里開発公社	100,000			0					
村上市水道局	385,308			0					
合計	513,308	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	30,215			0					30,215	
(財)にいがた産業創造機構	1,290			0					1,290	
いわふね森林組合	4,179			0					4,179	
新潟県漁業信用基金協会	5,000			0					5,000	

## 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県農業信用基金協会	12,570			0					12,570	
新潟県農作物価格安定協会	1,440			0					1,440	
新潟県農林公社	1,000			0					1,000	
新潟県畜産協会	1,380			0					1,380	
国有林分収育林	9,608			0					9,608	
村上市森林組合	13,786			0					13,786	
山北町農林水産加工公社	300			0					300	
新潟県私学振興会	798			0					798	
(財)新潟県都市緑化センター	3,000			0					3,000	
地方公共団体金融機構	9,200			0					9,200	
(財)新潟県労働者信用基金協会	24,900			0					24,900	
(財)リバーフロント整備センター	1,000			0					1,000	
(財)県腎臓バンク	306			0					306	
(財)新潟県国際交流協会	8,140			0					8,140	
財砂防フロンティア整備推進機構	137			0					137	
財新潟県暴力追放運動推進センター	2,000			0					2,000	
(財)新潟県環境保全事業団	665			0					665	
(財)新潟工学振興会	900			0					900	
合計	131,814	0	0	0	0			0	131,814	0

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,504,690				1,504,690	
減債基金(流動)	314,773				314,773	
基金(その他)	7,216,084		83,881		7,299,965	
合計	9,035,547	0	83,881	0	9,119,428	0

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	972,566				
合計	972,566	0	0	0	0



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
税収等収入	237,132	17,389
その他の未収金		
使用料及び手数料	7,736	1,063
その他収入	32,108	825
小計	276,976	19,277
合計	276,976	19,277

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
税収等収入	50,415	3,697
その他の未収金		
国県等補助金収入	362,213	
使用料及び手数料	560	77
その他収入	4,229	109
小計	417,417	3,883
合計	417,417	3,883

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	775,535	137,237	775,535								
公営住宅建設	190,935	18,921	190,935								
災害復旧	28,491	5,997	28,491								
教育・福祉施設	4,183,528	642,997	3,397,346	48,959	489,168	95,848					152,207
一般単独事業	3,856,631	709,043	447,082	2,224,921	151,008	157,544					876,076
その他	9,394,324	709,777	8,475,698	918,626							
【特別分】											
臨時財政対策債	13,616,686	1,032,331	11,761,574	907,825	675,761	246,526					25,000
減税補てん債	281,871	63,506	281,871								
退職手当債	25,000	25,000			25,000						
その他	977,114	238,621	494,338	2,294	39	784					479,659
合計	33,330,115	3,583,430	25,852,870	4,102,625	1,340,976	500,702	0	0	0	0	1,532,942

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,330,115	29,603,358	2,976,265	148,895	221,223	244,026	33,090	103,258	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,330,115	3,583,430	3,429,537	3,928,523	3,295,532	3,332,203	9,219,391	4,979,070	1,433,077	129,352

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	△ 24,194	△ 19,277	△ 24,194		△ 19,277
流動資産					
徴収不能引当金	△ 358	△ 3,883	△ 358		△ 3,883
固定負債					
退職手当引当金	6,183,747	285,585			6,469,332
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	328,779	340,877	328,779		340,877
合計	6,487,974	603,302	304,227	0	6,787,049

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	多機能的支払協議会交付金		169,832	
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス	164,712	
	公的病院等運営費補助金	新潟県厚生連瀬波病院	77,464	
	その他		3,791,552	
	計		4,203,560	
合計			4,203,560	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		6,717,041	
		地方交付税		13,852,441	
		地方譲与税		343,812	
		その他		1,906,571	
		小計		22,819,865	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		976,220
			都道府県等支出金		795,624
			計		1,771,844
		経常的補助金	国庫支出金		2,006,430
			都道府県等支出金		1,152,567
			その他		214,257
			計		3,373,254
小計		5,145,098			
合計				27,964,963	
特別会計	税込等	その他		900	
		小計		900	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
	小計		0		
合計				900	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,272,955	3,373,254		22,820,765	4,078,936
有形固定資産等の増加	2,143,172	1,771,844		371,328	
貸付金・基金等の増加	1,237,103			1,237,103	
その他	0				
合計	33,653,230	5,145,098	0	24,429,196	4,078,936



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,283,046
要求払預金	
短期投資	
合計	1,283,046

# 全体会計

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	149,223,742	固定負債	44,888,626
有形固定資産	139,695,791	地方債等	35,039,460
事業用資産	59,298,020	長期未払金	0
土地	22,621,522	退職手当引当金	6,469,332
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	3,379,834
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,629,077 ※
建物	84,913,547	1年内償還予定地方債等	3,881,184
建物減価償却累計額	△ 48,943,943	未払金	98,068
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,604,782	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 944,231	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	361,739
船舶	0	預り金	199,971
船舶減価償却累計額	0	その他	88,114
船舶減損損失累計額	0	負債合計	49,517,703
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	151,043,204
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 43,759,182
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	46,343		
インフラ資産	78,512,824		
土地	6,694,046		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,191,140		
建物減価償却累計額	△ 614,476		
建物減損損失累計額	0		
工作物	199,304,221		
工作物減価償却累計額	△ 128,226,301		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	164,194		
物品	6,015,472		
物品減価償却累計額	△ 4,130,525		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	20,811		
ソフトウェア	4,880		
その他	15,931		
投資その他の資産	9,507,140		
投資及び出資金	266,613		
有価証券	6,800		
出資金	259,813		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	432,974		
長期貸付金	972,566		
基金	7,865,733		
減債基金	0		
その他	7,865,733		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30,746		
流動資産	7,577,983 ※		
現金預金	5,195,475		
未収金	572,109		
短期貸付金	0		
基金	1,819,462 ※		
財政調整基金	1,504,690		
減債基金	314,773		
棚卸資産	3,662		
その他	150		
徴収不能引当金	△ 12,875		
繰延資産	0		
資産合計	156,801,725	純資産合計	107,284,022
		負債及び純資産合計	156,801,725

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,370,684 ※
業務費用	20,781,590 ※
人件費	5,781,421 ※
職員給与費	4,692,637
賞与等引当金繰入額	361,739
退職手当引当金繰入額	285,585
その他	441,459
物件費等	14,039,255
物件費	8,484,907
維持補修費	590,375
減価償却費	4,963,973
その他	0
その他の業務費用	960,915 ※
支払利息	395,997
徴収不能引当金繰入額	42,790
その他	522,127
移転費用	22,589,093
補助金等	19,256,946
社会保障給付	3,311,160
他会計への繰出金	13,032
その他	7,955
経常収益	1,817,700 ※
使用料及び手数料	1,319,923
その他	497,778
純経常行政コスト	△ 41,552,983 ※
臨時損失	40,763
災害復旧事業費	0
資産除売却損	40,709
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	54
臨時利益	2,165
資産売却益	0
その他	2,165
純行政コスト	△ 41,591,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,942,246	153,811,925	△ 46,869,679
純行政コスト(△)	△ 41,591,581		△ 41,591,581
財源	41,982,167		41,982,167
税金等	31,813,591		31,813,591
国県等補助金	10,168,576		10,168,576
本年度差額	390,586		390,586
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,673,791	2,673,791
有形固定資産等の増加		3,050,572	△ 3,050,572
有形固定資産等の減少		△ 5,284,945	5,284,945
貸付金・基金等の増加		1,269,008	△ 1,269,008
貸付金・基金等の減少		△ 1,708,426	1,708,426
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	267,736	267,736	
その他	△ 316,546	△ 362,666	46,120
本年度純資産変動額	341,776	△ 2,768,721	3,110,497
本年度末純資産残高	107,284,022	151,043,204	△ 43,759,182

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,012,142
業務費用支出	15,423,049
人件費支出	5,485,672
物件費等支出	9,016,393
支払利息支出	395,997
その他の支出	524,987
移転費用支出	22,589,093
補助金等支出	19,256,946
社会保障給付支出	3,311,160
他会計への繰出支出	13,032
その他の支出	7,955
業務収入	41,589,109
税込等収入	31,728,376
国県等補助金収入	8,034,519
使用料及び手数料収入	1,326,152
その他の収入	500,062
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	54
臨時収入	2,165
<b>業務活動収支</b>	<b>3,579,078</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,565,828
公共施設等整備費支出	2,369,018
基金積立金支出	242,969
投資及び出資金支出	2,008
貸付金支出	951,833
その他の支出	0
投資活動収入	3,315,089
国県等補助金収入	1,771,844
基金取崩収入	747,187
貸付金元金回収収入	776,573
資産売却収入	0
その他の収入	19,485
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 250,739</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,750,141
地方債償還支出	3,747,766
その他の支出	2,375
財務活動収入	2,949,308
地方債発行収入	2,948,000
その他の収入	1,308
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 800,833</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,527,507 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,467,997</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,995,504</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>193,560</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,412</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>199,971 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,195,475</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品 )

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金等のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・ 出資金等のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

## リース取引の処理方法

### (1) ファイナンス・リース取引

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### (2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更等

表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

## 3. 重要な後発事象

該当なし

## 4. 偶発債務

該当なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計  
蒲萄スキー場特別会計  
情報通信事業特別会計  
土地取得特別会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
上水道事業特別会計



出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、  
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 13.7%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

5,033千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

198,086千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

49,065,866千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担比率 116.4%

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目に関する明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	109,327,166	140,972	109,186,194	49,888,174	1,984,386	59,298,020
土地	0	22,674,692	53,170	22,621,522	0	0	22,621,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	85,001,349	87,802	84,913,547	48,943,943	1,861,194	35,969,604
工作物	0	1,604,782	0	1,604,782	944,231	123,193	660,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	46,343	0	46,343	0	0	46,343
インフラ資産	0	207,626,953	273,352	207,353,601	128,840,777	2,570,705	78,512,824
土地	0	6,695,268	1,222	6,694,046	0	0	6,694,046
建物	0	1,191,140	0	1,191,140	614,476	20,811	576,664
工作物	0	199,332,835	28,614	199,304,221	128,226,301	2,549,894	71,077,920
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	407,710	243,516	164,194	0	0	164,194
物品	0	6,037,073	21,601	6,015,472	4,130,525	392,290	1,884,947
合計	0	322,991,192	435,925	322,555,267	182,859,476	4,947,381	139,695,791

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	1,130,610	29,730,402	7,744,838	6,592,158	6,763,377	1,621,423	5,668,870	46,343	59,298,021
土地	503,872	9,060,232	4,117,458	717,115	3,566,409	558,610	4,097,826	-	22,621,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	626,738	20,370,658	3,618,772	5,875,043	3,188,745	1,033,472	1,256,176	-	35,969,604
工作物	-	299,511	8,608	-	8,223	29,341	314,868	-	660,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	46,343	46,343
インフラ資産	45,888,512	13,864	3,492,638	30,759	29,057,403	0	0	29,648	78,512,824
土地	2,066,657	-	3,492,638	30,759	1,103,992	0	0	-	6,694,046
建物	538,422	13,864	0	0	24,378	-	-	-	576,664
工作物	43,148,887	-	-	-	27,929,033	-	-	-	71,077,920
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134,546	-	-	-	-	-	-	29,648	164,194
物品	1,209,522	44,786	36,268	2,875	84,681	226,721	280,094	-	1,884,947
合計	48,228,644	29,789,051	11,273,744	6,625,792	35,905,460	1,848,144	5,948,964	75,991	139,695,790

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
粟島汽船株有価証券	1	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
新潟ふるさと村有価証券	1	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
合計	2	6,800	6,800	6,800	6,800	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	30,215			0					30,215	
(財)にいがた産業創造機構	1,290			0					1,290	
いわふね森林組合	4,179			0					4,179	
新潟県漁業信用基金協会	5,000			0					5,000	
新潟県農業信用基金協会	12,570			0					12,570	
新潟県農作物価格安定協会	1,440			0					1,440	
新潟県農林公社	1,000			0					1,000	
新潟県畜産協会	1,380			0					1,380	
国有林分収育林	9,608			0					9,608	
村上市森林組合	13,786			0					13,786	
山北町農林水産加工公社	300			0					300	

## 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県私学振興会	798			0					798	
(財)新潟県都市緑化センター	3,000			0					3,000	
地方公共団体金融機構	9,200			0					9,200	
(財)新潟県労働者信用基金協会	24,900			0					24,900	
(財)リバーフロント整備センター	1,000			0					1,000	
(財)県腎臓バンク	306			0					306	
(財)新潟県国際交流協会	8,140			0					8,140	
助砂防フロンティア整備推進機構	137			0					137	
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	2,000			0					2,000	
(財)新潟県環境保全事業団	665			0					665	
(財)新潟工学振興会	900			0					900	
合計	131,814	0	0	0	0		0	0	131,814	0

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,504,690				1,504,690	
減債基金(流動)	314,773				314,773	
基金(その他)	7,781,852		83,881		7,865,733	
合計	9,601,315	0	83,881	0	9,685,196	0

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	972,566				
合計	972,566	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
税収等収入	393,130	28,858
その他の未収金		
使用料及び手数料	7,736	1,063
その他収入	32,108	825
小計	432,974	30,746
合計	432,974	30,746



## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
税収等収入	158,892	11,825
その他の未収金		
国県等補助金収入	362,213	
使用料及び手数料	560	77
その他収入	4,229	109
上水道事業特別会計	46,215	864
小計	572,109	12,875
合計	572,109	12,875

## (2)負債項目の明細

## ①引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	△ 39,496	△ 30,746	△ 39,496		△ 30,746
流動資産					
徴収不能引当金	△ 2,138	△ 12,044	△ 1,307		△ 12,875
固定負債					
退職手当引当金	6,183,747	285,585			6,469,332
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	351,495	361,739	351,495		361,739
合計	6,493,608	604,534	310,692	0	6,787,450

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	多機能的支払協議会交付金		169,832	
	生活交通確保対策補助金	新潟交通観光バス	164,712	
	公的病院等運営費補助金	新潟県厚生連瀬波病院	77,464	
	その他		18,844,938	
	計		19,256,946	
合計			19,256,946	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		6,717,041	
		地方交付税		13,852,441	
		地方譲与税		343,812	
		その他		1,906,571	
		小計		22,819,865	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		976,220
			都道府県等支出金		795,624
			計		1,771,844
		経常的補助金	国庫支出金		2,006,430
			都道府県等支出金		1,152,567
			その他		214,257
			計		3,373,254
小計		5,145,098			
合計			27,964,963		
特別会計	税込等	その他		8,993,726	
		小計		8,993,726	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	その他		5,023,478
			計		5,023,478
	小計		5,023,478		
	合計			14,017,204	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	41,591,581	8,396,732		31,813,591	1,381,258
有形固定資産等の増加	3,050,572	1,771,844		1,278,728	
貸付金・基金等の増加	1,269,008			1,269,008	
その他	316,546				316,546
合計	46,227,707	10,168,576	0	34,361,327	1,697,804

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,995,504
要求払預金	
短期投資	
合計	4,995,504

# 連結会計

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	150,032,150 ※	固定負債	45,018,934 ※
有形固定資産	140,341,060 ※	地方債等	35,101,573
事業用資産	59,940,724	長期未払金	0
土地	22,633,065	退職手当引当金	6,537,526
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	3,379,834
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,885,622 ※
建物	85,745,801	1年内償還予定地方債等	3,890,678
建物減価償却累計額	△ 49,448,038	未払金	334,793
建物減損損失累計額	0	未払費用	5,032
工作物	1,663,302	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,001,392	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	364,814
船舶	0	預り金	202,192
船舶減価償却累計額	0	その他	88,114
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0	負債合計	49,904,556
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	0	固定資産等形成分	152,151,547
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 43,892,705
航空機減損損失累計額	0	他団体出資等分	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	347,986		
インフラ資産	78,512,824		
土地	6,694,046		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,191,140		
建物減価償却累計額	△ 614,476		
建物減損損失累計額	0		
工作物	199,304,221		
工作物減価償却累計額	△ 128,226,301		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	164,194		
物品	6,049,920		
物品減価償却累計額	△ 4,162,409		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	20,902		
ソフトウェア	4,971		
その他	15,931		
投資その他の資産	9,670,188		
投資及び出資金	138,613		
有価証券	6,800		
出資金	131,813		
その他	0		
長期延滞債権	433,855		
長期貸付金	972,566		
基金	8,156,583		
減債基金	1,417		
その他	8,155,166		
その他	107		
徴収不能引当金	△ 31,536		
流動資産	8,131,249 ※		
現金預金	5,442,117		
未収金	578,464		
短期貸付金	0		
基金	2,119,398		
財政調整基金	1,804,625		
減債基金	314,773		
棚卸資産	3,965		
その他	181		
徴収不能引当金	△ 12,875		
繰延資産	0		
資産合計	158,163,399	純資産合計	108,258,843 ※
		負債及び純資産合計	158,163,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,983,269
業務費用	21,455,843
人件費	5,954,583 ※
職員給与費	4,839,261
賞与等引当金繰入額	364,814
退職手当引当金繰入額	289,230
その他	461,277
物件費等	14,344,497
物件費	8,762,449
維持補修費	599,818
減価償却費	4,982,216
その他	14
その他の業務費用	1,156,763 ※
支払利息	396,424
徴収不能引当金繰入額	43,581
その他	716,759
移転費用	29,527,426
補助金等	18,074,573
社会保障給付	11,413,111
他会計への繰出金	13,032
その他	26,710
経常収益	2,174,297
使用料及び手数料	1,330,948
その他	843,349
純経常行政コスト	△ 48,808,972
臨時損失	40,842
災害復旧事業費	0
資産除売却損	40,709
損失補償等引当金繰入額	0
その他	133
臨時利益	6,377
資産売却益	0
その他	6,377
純行政コスト	△ 48,843,438 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,028,623	154,777,372	△ 46,748,749	0
純行政コスト(△)	△ 48,843,438		△ 48,843,438	0
財源	49,246,876 ※		49,246,876 ※	0
税金等	35,425,417		35,425,417	0
国県等補助金	13,821,460		13,821,460	0
本年度差額	403,438		403,438	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,402,895	2,402,895	
有形固定資産等の増加		3,340,105	△ 3,340,105	
有形固定資産等の減少		△ 5,303,192	5,303,192	
貸付金・基金等の増加		1,359,848	△ 1,359,848	
貸付金・基金等の減少		△ 1,799,656	1,799,656	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	267,736	267,736		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 440,954 ※	△ 490,666	49,711	
本年度純資産変動額	230,220 ※	△ 2,625,824 ※	2,856,044	0
本年度末純資産残高	108,258,843	152,151,547 ※	△ 43,892,705	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,590,884 ※
業務費用支出	16,063,459
人件費支出	5,654,371
物件費等支出	9,293,644
支払利息支出	396,424
その他の支出	719,020
移転費用支出	29,527,426
補助金等支出	18,074,573
社会保障給付支出	11,413,111
他会計への繰出支出	13,032
その他の支出	26,710
業務収入	49,169,144
税込等収入	35,340,202
国県等補助金収入	11,687,402
使用料及び手数料収入	1,337,178
その他の収入	804,362
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	54
臨時収入	2,165
<b>業務活動収支</b>	<b>3,580,371</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,657,377 ※
公共施設等整備費支出	2,427,927
基金積立金支出	275,610
投資及び出資金支出	2,008
貸付金支出	951,833
その他の支出	0
投資活動収入	3,356,023 ※
国県等補助金収入	1,771,844
基金取崩収入	788,120
貸付金元金回収収入	776,573
資産売却収入	0
その他の収入	19,485
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 301,355 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,762,650 ※
地方債等償還支出	3,760,276
その他の支出	2,375
財務活動収入	3,001,161
地方債等発行収入	2,999,853
その他の収入	1,308
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 761,490 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,517,526</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,724,033</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,241,560 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>194,171</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,387</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>200,557 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,442,117</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。